

～ イントロダクション ～

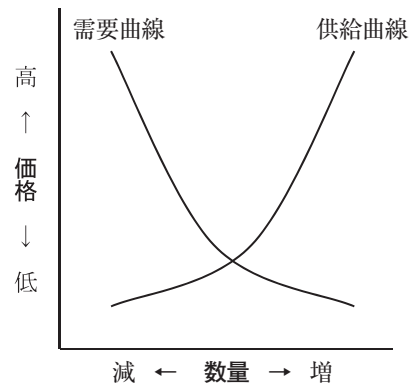
最初に、経済学の基本的要素について、一定の理解をしてもらいたい。

<需要と供給>

経済学を学ぶ上の基本が「需要と供給」の関係である。需要とは、任意の価格において、家計あるいは企業という経済主体が特定の財やサービスを求めようとする場合の量を意味する。経済主体の需要は、財・サービスの価格が下降すれば増し、逆に価格が上昇すれば減るとされている。よって、図の需要曲線のように右肩下がりとなる。

一方、供給とは、経済主体が財やサービスを特定の価格で提供（販売）しようとする場合の量を意味する。例えば、特定の製品を製造する企業は財・サービスの価格が下降すれば供給を減らそうとし、逆に価格が上昇すればその量を増やそうとする。よって、図の供給曲線のように、右肩上がりとなる。

これらのことから、ある特定の財・サービスについて、図の需要曲線と供給曲線の交点が、需給（需要と供給）が一致する均衡点として捉えられる。



<長期と短期>

経済学で言う長期とは、例えば、特定商品の需要量と供給量がマッチしていなくても、やがて価格が変動することで需給が一致していくように、市場経済で需給が調整されていく期間を指す。他方、短期とは、価格変化が起らず、需給が一致しない期間を指す。

例えば、1980年代後半、パソコンの価格は数百万円もしたため購入者は少なかった。もっと安ければ購入者は増えたであろうが、その時点、つまり短期では需給が一致していない。やがて技術進歩や量産体制の確立などにより、価格が低下し始め、90年代後半には猛烈なスピードで普及し始める。2000年代の後半には価格がある程度落ち着き、需要量の増加もあまり見られなくなった。この需給一致までの期間を長期として捉えることになる。

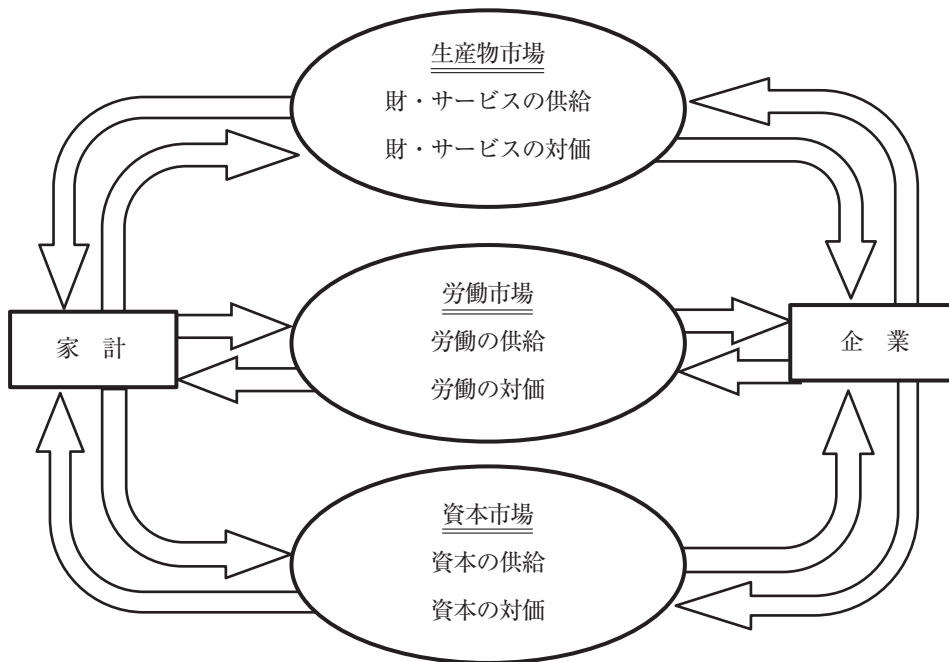
大切なことは月や年という単位で捉えるのではなく、財やサービスごとに長期と短期の時間は相違するという点である。生鮮食品などでは、長期といっても、1週間程度で価格の変動による需給一致が見られるが、工業製品の場合の長期は、もっと長い時間となる。抽象的あるいは概念的に捉えることが必要である。

ところで、代表的な経済理論の一つである新古典派は、長期的な動きを重視している。上記のように、一定期間が経過すれば均衡する、もとの状態に戻るという見方である。これに対して、ケインズ学派は短期を重視する。短期的な需給ギャップによる景気後退や失業問題等に対して、経済政策で解決を図ろうとする。ケインズは、新古典派の考え方をさして、「長期で考えるのなら、我々は皆死んでいる」と痛烈に批判した。

<3つの市場>

経済学における市場経済の考え方は、次の3つの市場に大きく区分できる。

- ・生産物市場…財やサービスを企業などが提供し、それを主に家計が購入するという市場
 - ・労働市場…企業などに対して労働者が労働力を提供し、企業が雇用するという市場
 - ・資本市場…企業への投資、家計による預金（貸付）や借入という行為による市場
- これら3つの市場の関連性を概念的に表すと、次図のようになる。



出題傾向

H20年 第1問★

H22年 第1問

★印は、論点を理解するのに最適な問題を示します。

出題予想

経済学の基本的概念であり、しばらく出題されていないため、やや注意。



1 国民経済計算の基本的概念

① 国民所得

一国における、1年間の生産活動の規模を指す。生産規模は国内の全生産者による付加価値の合計となる。

② 付加価値

仕入れた原料に加工等を行って販売するケースにおいて、販売価格（産出額）から原材料費（投入額）を差し引いた額となる。つまり、生産者が付け加えた価値（＝付加価値）となる。

③ 三面等価の原則

次の3つの側面から求めた国民所得額が、事後的に一致することをいう。

生産国民所得＝生産者の付加価値の合計額となる。

分配国民所得＝企業や家計における所得の合計額となる。

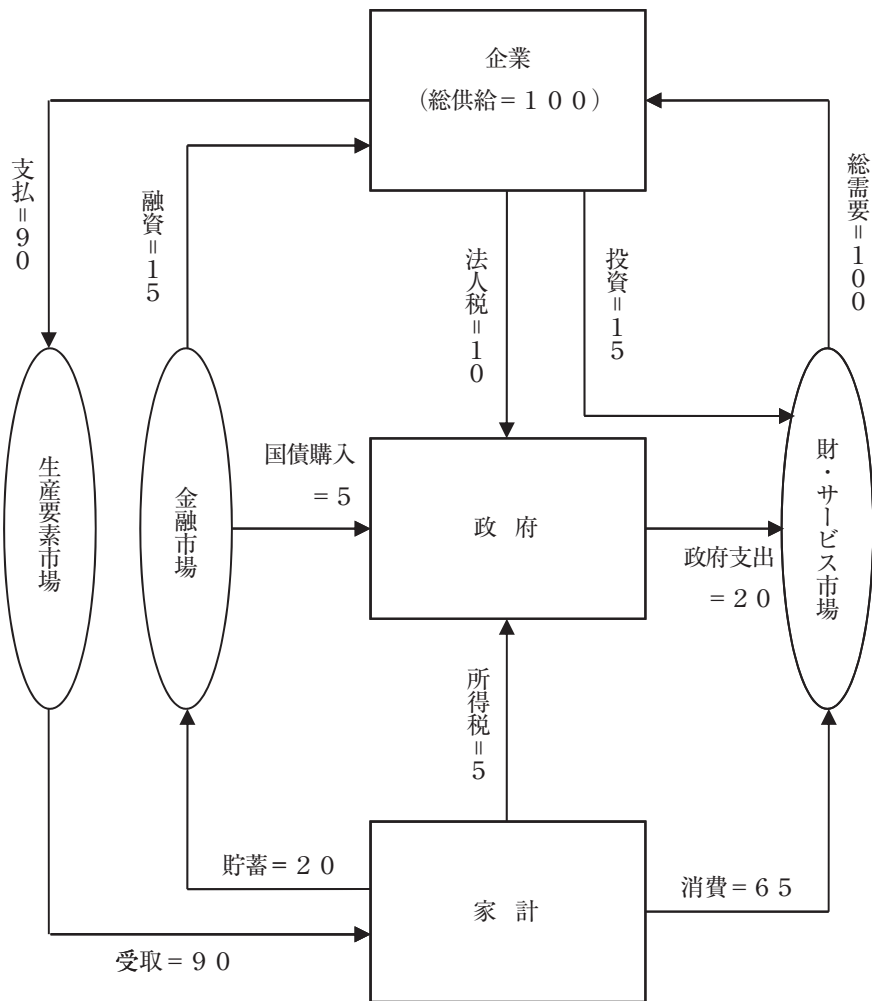
支出国民所得＝消費のための支出額の合計となる。

三面等価の原則について、次図で概略を示している。

なお、3側面の合計が一致するためには、生産したものの売れ残った在庫、つまり「意図しない投資」の扱いが問題になる。三面等価の原則では、このような「意図しない投資」は生産者自身が購入したこととして計算される（国内総支出のひとつとして計上）。このことによって、上記3側面の合計額は一致を見ることとなる。

過去問チェック

H20-1-AB



※GDPは、企業部門が全て産出したという仮定

- ・生産国民所得 = 総供給 (= 総需要) (100)
- ・分配国民所得 = 生産要素市場への支払 (90) + 法人税 (10)
- ・支出国民所得 = 消費 (65) + 投資 (15) + 政府支出 (20)
- ∴ 生産国民所得 ≡ 分配国民所得 ≡ 支出国民所得
- (“≡”は、合同であることを示す)

学習のPOINT



- ☐ 国民所得は、付加価値の合計である。
- ☐ 付加価値とは、生産者が新たに付け加えた価値である。
- ☐ 三面等価の原則とは、次の3つの側面から求めた国民所得額が、理論的に一致することをいう。生産国民所得 = 生産者の付加価値の合計額となる。分配国民所得 = 企業や家計における所得の合計額となる。支出国民所得 = 消費のための支出額の合計となる。

出題傾向

H18年 第1問	H28年 第4問	R3年 第3問★
H20年 第1問★	H29年 第3問★	R4年 第3問
H21年 第1問	H30年 第5問	R5年 第4問
H23年 第1問	R1年 第3問	R5年再試験 第3問
H27年 第3問	R2年 第3問	R6年 第4問

★印は、論点を理解するのに最適な問題を示します。

出題予想

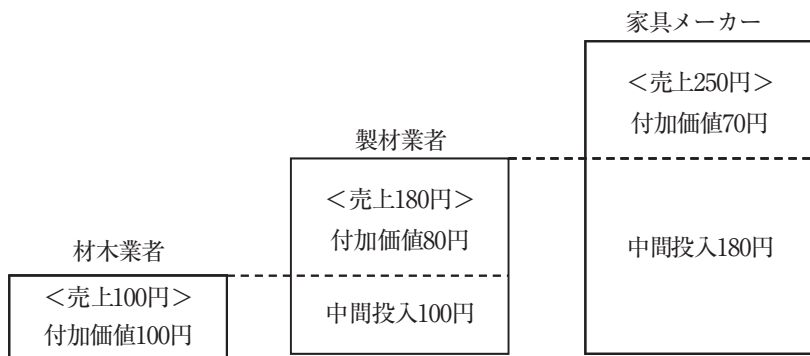
出題頻度の高い論点。基礎知識でもあり、理解しておく。

1 GDP

GDPとは、「Gross Domestic Product」の略であり、**国内総生産**を意味する。

国内総生産とは、1年間に国内で生産された生産物の付加価値部分の合計である。付加価値とは、新たに付け加えられた価値を指し、自社の提供価格から他の企業から購入した材料などの中間投入額を差し引いたものである。

簡単な例でいえば、材木を切り出した業者Xが、製材業者Yへ100円で販売し、製材業者Yが家具メーカーZへ180円で販売し、家具メーカーZが消費者に250円で販売したとする。この場合のGDPは、第一段階の100円 + (第二段階の180円 - 中間投入100円) + (第三段階の250円 - 180円) = 100 + 80 + 70 = 250円となり、つまりは最終の産出価格と等しくなる。



国内総生産に含まれる生産物やサービスは、基本的には市場取引によるものの総額である。ただし、**帰属計算**と呼ばれ例外的に国内総生産に含まれる取引(帰属取引)がある。これには、現物給与、農家の自家消費の農産物、自分の持ち家にかかる家賃などがある。



過去問チェック ☒

- H18-1-エ
- H20-1-B
- H21-1
- H28-4-アイ
- H29-3
- R2-3-アイ
- R3-3
- R4-3
- R5-4
- R5(再)-3
- R6-4

H18-1-イ
H23-1

GDPは国内総生産であるため、日本のGDPの計算には、在日外国人の所得も含まれる。その一方、外国で仕事をしている日本人の所得は含まれない。

2 GNI

GNIとは、「Gross National Income」の略であり、国民総所得を意味する。1993年に国際連合統計委員会が新たに国民経済計算として93SNA（System of National Accounts 1993）を採択したことから、我が国も2000年10月から後述のGNPに替えて採用した。

今後の我が国は、人口減少の懸念から生産（財の付加価値）の伸びがあまり期待できない中、海外への投資による収益などによって経済成長を計測することになってきており、近年重要視されてきている。

【参考】

GNPとは、「Gross National Product」の略であり、国民総生産を意味する。GDPと違い、国内外を問わず日本人が生み出した付加価値であれば日本のGNPに加算される。他方、日本在勤の外国人の所得は加算されない。

以前は我が国でもGDPと同様に重視されていたが、海外での生産活動に対する報酬が含まれることから、一国の本来の生産量を計るものではない等の理由から、93SNAにおいて国民経済性計算から除外された。

H20-1-D
R2-3-エ

3 GDPとGNIの関係

以上のことから、

$GNI = GDP + \text{海外からの所得の純受取}$

* 海外からの所得の純受取 =

海外からの受取（在外日本人の給与等）－海外への支出（在日外国人の給与等）となる。

	国内産出額			
国内産出額	産業活動別の国内総生産額			中間投入額
国内総支出 (GDE)	最終消費支出	総資本形成	純輸出	
国内総生産 (GDP)	国内要素所得		純 間 接 税	固 定 資 本 減 耗
	雇業者報酬	営業余剰		
国内純生産 (NDP)	市場価格表示			
	要素費用表示			
国民総所得 (GNI)	国内総所得			

※左下の網掛け部分は「海外からの所得の純受取」を示す。

国内総生産は、国内要素所得、純間接税、固定資本減耗に分かれる。国内要素所得は、労働の対価および企業の余剰（利益や租税）に分かれる。純間接税は、生産や輸入品に課される諸税から補助金を控除したものである。

GDPから固定資本減耗を控除したものがNDP（Net Domestic Product:国民純生産）であり、市場価格表示（最終消費額）と同等になる。市場価格表示には純間接税が含まれているが、要素費用表示では、生産要素となる各種の費用を積み上げて算出された純生産額であるため、純間接税は含まれない。

国民総所得（GNI）は、計算式でも示したように、GDPに海外からの所得の純受取を加算したものとなる。

- ☐ GDPは国内総生産、GNIは国民総所得である。

学習のPOINT



出題傾向

H21年 第14問

R2年 第8問

出題予想

過去3回の出題のみであり、出題確率は低いと予想。



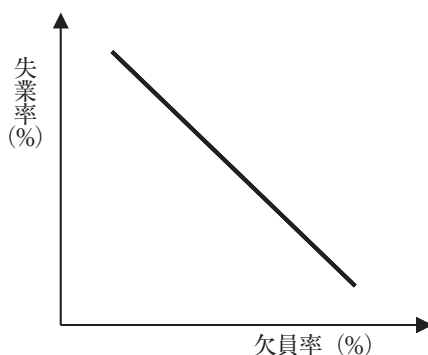
1 UV曲線

UV曲線とは、失業率（Unemployment rate）と欠員率（Vacancy rate）の関係を表す曲線である。縦軸に失業率、横軸に欠員率をとって曲線を描くと、下図のように右肩下がりとなる。

例えば、好景気の局面を考えてみる。企業は業務が多忙になり、人手不足の傾向になるため欠員率が上昇（右方向へ）する。一方、労働市場では働き口が見つかりやすくなるため失業率が低下（下方へ）する。

逆に、景気が悪い局面では、欠員率は低下（左方向）し、失業率が上昇（上方向）することになる。

近年の我が国では、欠員率が一定の値を示す中で、失業率が上昇する傾向が見られる。これはすなわち、雇用のミスマッチと呼ばれる状況である。



過去問チェック

R2-8

2 失業の種類

- ① 摩擦的失業…企業や産業の盛衰により、一時的に企業を離れるものであり、ほどなく雇用される性質のもの。
- ② 自発的失業…賃金や労働条件に納得できず、自分の意志で失業するもの。

- ③ **非自発的失業**…現行の賃金水準等に満足しているものの、解雇などによってやむなく失業してしまうもの。
- ④ **構造的失業**…産業構造が変化することで、求人と求職相互の要求が合致しない状態における失業（雇用のミスマッチ）。
- ⑤ **循環的失業**…需要不足失業とも呼ばれ、景気の変動によって生じる失業。
- ⑥ **技術的失業**…発展途上国等では、資本が完全利用されているにもかかわらず、人口増加率が相当に大きいため失業が生じることがある。また、他にも技術進歩によって省力化が進み、労働者が削減されることによって生じる失業もある。これらの失業を指す。
- ⑦ **季節的失業**…季節要因によって生じる失業である。
- ⑧ **潜在的失業**…家族経営の事業における家族労働、あるいは、企業が解雇しないまま不要な労働力を抱えている状況である。
- ⑨ **偽装失業**…解雇等の影響により、どうにか生活を維持するために、一般的な給与水準を相当に下回る賃金でやむなく働いているような状況をいう。意図的に偽装しているわけではなく、統計上表れない失業となる。

3 サーチ理論

サーチ理論は労働経済学における雇用に関する理論であり、2010年のノーベル経済学賞を受賞した理論である。

従来、求職者と求人者間の取引ではワルラス的調整による均衡を前提としていた。これに対してサーチ理論では、雇用面は**分権的取引**になるということを示した。分権的取引では、個々の取引メンバーが個別に数回の面談と交渉を行うことになる。求職者は賃金や労働条件など、求人者は対象者の資質の見極めなど、時間とコストをかける必要がある。お互いが手間をかけてサーチ（探索）し合う必要があるため、どうしてもミスマッチが生じてしまうことになる。よって、構造的失業あるいは摩擦的失業が生じやすくなるとされる。

サーチ理論の前提は、求職者が**留保賃金**（採用される場合に受容できる最低の賃金額）を想定するというものである。求職者は、この留保賃金より低い金額を提示する企業には就職せず、それ以上を提示する企業と巡り合うまで就職活動が続けると考えられる。ただし、生活を維持する必要があるため、就職期間が長引けば留保賃金そのものが低下すると考えられる。

サーチ理論には労働市場における有用な命題が二つある。一つは、失業保険の制度が存在すれば生活が保証されるため、留保賃金が低下せず、就職活動が

長引く可能性があるということである。失業保険制度が手厚い場合、失業者の増加や失業期間の長期化が懸念されることになり、**失業保険制度の負の側面**として捉えられている。

二つめは、企業側における**労働保蔵**（Labor Holding：レイバーホールディング）である。これは将来の需要回復が期待できる一時的な景気悪化に見舞われた場合、企業は従業員を解雇せず、継続して雇用するというものである。解雇してしまえば、景気の回復とともに面倒な分権的取引を行う必要があるためである。

学習のPOINT



- ☐ UV曲線は、失業率と欠員率の関係を表す曲線である。
- ☐ 欠員率が一定の値を示す中で、失業率が上昇する傾向は雇用のミスマッチと呼ばれる状況である。
- ☐ 失業の種類には、摩擦的失業、自発的失業、非自発的失業、構造的失業、循環的失業、技術的失業、季節的失業、潜在的失業、偽装失業がある。
- ☐ サーチ理論は、求職者と求人者間の取引はワルラス的調整での均衡が実現せず、分権的取引になることを示した。